



2027年3月期 第1四半期決算短信〔I F R S〕(連結)

2026年7月30日

上場会社名 武田薬品工業株式会社

上場取引所

東・名・札・福

コード番号 4502

URL <https://www.takeda.com/jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 C E O (氏名) ジュリー キム

問合せ先責任者(役職名) グローバルファイナンス I R (氏名) クリストファー

(TEL) (03) 3278-2111

グローバルヘッド

オライリー

(Email) takeda.ir.contact@takeda.com

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,219,900	10.2	201,417	9.1	162,718	8.0	113,256	△8.9	113,197	△8.9	271,301	127.8
2026年3月期第1四半期	1,106,685	△8.4	184,566	11.0	150,630	10.3	124,279	30.4	124,243	30.4	119,101	△82.0

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益		Core営業利益		Core EPS
	円 銭		円 銭		億円	%	
2027年3月期第1四半期	71.65		70.54		3,589	11.5	154
2026年3月期第1四半期	79.40		78.23		3,218	△15.8	151

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所 有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	15,663,271	7,558,876	7,557,887	48.3	4,782.57
2026年3月期	15,511,506	7,430,649	7,429,441	47.9	4,702.66

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		102.00	—	102.00	204.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(実勢レートベース)(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	4,640,000	3.0	420,000	—	252,000	—	166,000	—	104.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の連結業績予想は次のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	Core売上収益		Core営業利益		Core EPS
	百万円	%	百万円	%	円
通 期	4,640,000	3.0	1,160,000	△1.1	472

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

Core財務指標の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

4. 2027年3月期のマネジメントガイダンス（恒常為替レートベース）（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2026年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2026年5月13日の決算発表時から修正ありません。

CERベースの増減	Core売上収益	Core営業利益	Core EPS
	%	%	%
通 期	一桁台前半%の減少	5%から8%の減少	10%台半ばの減少

CERベースの増減の定義につきましては、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」に記載しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① I F R Sにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期1Q	1,591,273,909株	2026年3月期	1,591,229,109株
2027年3月期1Q	10,976,853株	2026年3月期	11,392,279株
2027年3月期1Q	1,579,922,304株	2026年3月期1Q	1,564,729,658株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、国際会計基準（IFRS）を適用し、IFRSに準拠して開示しております。

・本資料に記載の「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。「連結業績予想」または「マネジメントガイダンス」を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

・「連結業績予想」および「マネジメントガイダンス」の内容については、添付資料12ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

・決算補足説明資料である四半期フィナンシャルレポートおよびカンファレンスコール（7/30（木）開催）におけるプレゼンテーション資料およびその音声については、速やかに当社のホームページに掲載致します。

（当社ホームページ）

<https://www.takeda.com/jp/investors/financial-results/quarterly-results/>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	9
(3) キャッシュ・フローに関する説明	11
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 要約四半期連結損益計算書	14
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(重要性がある会計方針)	22
(セグメント情報等の注記)	22
(重要な後発事象)	22

【財務補足資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期(2026年4-6月期)における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：億円、%以外)

	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
売上収益	11,067	12,199	1,132	10.2%	△0.5%
売上原価	△3,847	△4,067	△220	5.7%	△4.5%
販売費及び一般管理費	△2,559	△2,865	△306	12.0%	1.6%
研究開発費	△1,439	△1,674	△235	16.3%	6.8%
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△1,316	△1,109	207	△15.7%	△23.3%
その他の営業収益	220	83	△138	△62.5%	△64.3%
その他の営業費用	△281	△552	△272	96.8%	73.4%
営業利益	1,846	2,014	169	9.1%	△3.1%
金融収益及び費用(純額)	△334	△392	△58	17.5%	17.1%
持分法による投資損益	△5	5	11	—	—
税引前四半期利益	1,506	1,627	121	8.0%	△6.8%
法人所得税費用	△264	△495	△231	87.7%	71.7%
四半期利益	1,243	1,133	△110	△8.9%	△23.5%
四半期利益(親会社の所有者帰属分)	1,242	1,132	△110	△8.9%	△23.5%

本項において、国際会計基準(IFRS)に準拠した実勢レート(Actual Exchange Rate)ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準(IFRS)に準拠しない恒常為替レート(Constant Exchange Rate)ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

〔売上収益〕

売上収益は、1兆2,199億円(+1,132億円および+10.2% AER、△0.5% CER)となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

当社の主要なビジネスエリアの売上収益は、1兆1,692億円(+1,138億円、および+10.8% AER、+0.1% CER)となりました。当社の主要なビジネスエリア以外の売上収益は、507億円(△6億円および△1.1% AER、△11.8% CER)となりました。

地域別売上収益

各地域の売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
日本	1,080	1,039	△41	△3.8%	△4.2%
米国	5,467	5,689	222	4.1%	△5.2%
欧州 ^{(注) 2}	2,369	2,821	451	19.1%	4.9%
中南米	576	742	166	28.9%	10.1%
中国	432	523	91	21.0%	4.3%
アジア (日本および中国を除く)	230	266	35	15.4%	7.6%
ロシア/CIS	289	354	64	22.2%	5.3%
その他 ^{(注) 1、2}	624	767	143	22.9%	8.5%
合計	11,067	12,199	1,132	10.2%	△0.5%

(注) 1 その他の地域はカナダ、中東、オセアニアおよびアフリカを含みます。

2 新組織体制に伴い、前年度まで「欧州およびカナダ」として表示していた地域区分を、当年度より「欧州」に変更するとともに、カナダに帰属する売上収益を「その他」に含めています。このため、上記における前年同期の売上収益は当期の表示方法に組替えています。なお、前年同期の地域別売上収益において、「欧州およびカナダ」および「その他」の売上収益は、それぞれ2,623億円および370億円となります。

ビジネスエリア別売上収益

各ビジネスエリアの売上収益は以下のとおりです。

(単位:億円、%以外)

売上収益:	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
消化器系疾患	3,393	3,861	468	13.8%	3.1%
希少疾患	1,964	2,060	96	4.9%	△5.8%
血漿分画製剤	2,609	2,839	231	8.8%	△2.1%
オンコロジー	1,388	1,656	269	19.4%	8.2%
ワクチン	115	140	25	21.8%	10.1%
ニューロサイエンス	1,086	1,136	50	4.6%	△4.8%
その他	512	507	△6	△1.1%	△11.8%
合計	11,067	12,199	1,132	10.2%	△0.5%

各ビジネスエリアにおける売上収益の前年同期からの増減は、主に以下の製品によるものです。

・消化器系疾患

消化器系疾患の売上収益は、3,861億円（+468億円および+13.8% AER、+3.1% CER）となりました。

潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤ENTYVIO（国内製品名：エンタイビオ）の売上は、2,683億円（+357億円および+15.4% AER、+3.8% CER）となりました。米国における売上は、1,695億円（+132億円および+8.4% AER）となりました。この増収は、対米ドルでの円安による増収影響、および皮下注射製剤の売上が伸長したことによるものです。欧州における売上は、635億円（+111億円および+21.2% AER）となりました。この増収は、対ユーロでの円安による増収影響に加え、皮下注射製剤の使用拡大に伴い患者が継続的に増加したことによるものです。

短腸症候群治療剤GATTEX/レベスティブの売上は、414億円（+66億円および+19.0% AER、+8.4% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響に加え、米国において需要が堅調に推移し、売上が伸長したことによるものです。

・希少疾患

希少疾患の売上収益は、2,060億円（+96億円および+4.9% AER、△5.8% CER）となりました。

遺伝性血管性浮腫治療剤タクザイロの売上は、599億円（+48億円および+8.7% AER、△2.2% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものですが、米国における競争の激化に伴う売上の減少により一部相殺されました。

移植後のサイトメガロウイルス感染／感染症治療剤リブテンシティの売上は、141億円（+35億円および+33.7% AER、+20.8% CER）となりました。この増収は、主に米国において市場浸透が継続して好調に進んだこと、および円安による増収影響によるものです。

フォン・ヴィレブランド病治療剤ボンベンディの売上は、76億円（+21億円および+37.6% AER、+24.2% CER）となりました。この増収は、ボンベンディの適応拡大（成人患者に対する出血傾向の抑制のための定期補充療法）に加え、円安による増収影響によるものです。

先天性血栓性血小板減少性紫斑病治療剤アジンマの売上は、41億円（+17億円および+69.4% AER、+52.2% CER）となりました。この増収は、欧州において上市以降、売上が着実に増加したことによるもので、超希少疾患患者さんのアンメット・ニーズを反映しています。

血友病A治療剤アドベイトの売上は258億円（△22億円および△7.7% AER、△17.8% CER）となりました。この減収は、主に米国における競争の激化によるものですが、円安による増収影響により一部相殺されました。

・血漿分画製剤

血漿分画製剤の売上収益は、2,839億円（+231億円および+8.8% AER、△2.1% CER）となりました。

主に原発性免疫不全症、慢性炎症性脱髄性多発根神経炎および多巣性運動ニューロパチーの治療に用いられる免疫グロブリン製剤の売上合計は、2,139億円（+198億円および+10.2% AER、△0.6% CER）となりました。皮下注射製剤のキュービトルとハイキュービアの売上は、引き続きグローバルに需要が堅調に推移し供給量が増加したこと、および円安による増収影響により、2桁台の売上増加率となりました。静脈注射製剤のGAMMAGARD LIQUID/KIOVIGの売上は、わずかに増収となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

主に血液量減少症と低アルブミン血症の治療に用いられるHUMAN ALBUMINとFLEXBUMINを含むアルブミン製剤の売上合計は、346億円（+24億円および+7.5% AER、△5.0% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものですが、米国における売上が減少したことで一部相殺されました。

・オンコロジー

オンコロジーの売上収益は、1,656億円（+269億円および+19.4% AER、+8.2% CER）となりました。

悪性リンパ腫治療剤アドセトリスの売上は、485億円（+113億円および+30.3% AER、+14.4% CER）となりました。この増収は、主に中南米における堅調な需要、および対ユーロでの円安による増収影響によるものです。

大腸がん治療剤FRUZAQLA（国内製品名：フリュザクラ）の売上は、171億円（+48億円および+38.9% AER、+26.8% CER）となりました。この増収は、主に本剤が転移性大腸がんにおける新たな治療選択肢として、欧州において売上が着実に増加したことによるものです。

子宮内膜症・子宮筋腫・閉経前乳がん・前立腺がん等の治療に用いられるリュープリン/ENANTONEの売上は、317億円（+43億円および+15.8% AER、+8.0% CER）となりました。この増収は、主に米国における売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

多発性骨髄腫治療剤ニンラーロの売上は、240億円（+31億円および+14.9% AER、+2.6% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

・ワクチン

ワクチンの売上収益は、140億円（+25億円および+21.8% AER、+10.1% CER）となりました。

デング熱ワクチンQDENGの売上は、115億円（+27億円および+30.5% AER、+15.2% CER）となりました。この増収は、中南米において上市以降、売上が増加したこと、および円安による増収影響によるものです。

・ニューロサイエンス

ニューロサイエンスの売上収益は、1,136億円（+50億円および+4.6% AER、△4.8% CER）となりました。

大うつ病治療剤トリンテリックスの売上は、370億円（+89億円および+31.6% AER、+21.2% CER）となりました。この増収は、前年同期において主要な顧客一社における流通モデルの変更により米国における売上が低水準であったことに加え、円安による増収影響によるものです。

注意欠陥／多動性障害治療剤VYVANSE/ELVANSE（国内製品名：ビバンセ）の売上は、541億円（△38億円および△6.5% AER、△17.0% CER）となりました。この減収は、主に米国において後発品の市場浸透が引き続き進んだことによるものですが、円安による増収影響により一部相殺されました。

〔売上原価〕

売上原価は、4,067億円（+220億円および+5.7% AER、△4.5% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものですが、製品構成が改善し、原価率が低下したことにより一部相殺されました。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、2,865億円（+306億円および+12.0% AER、+1.6% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものです。

〔研究開発費〕

研究開発費は、1,674億円（+235億円および+16.3% AER、+6.8% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響、およびelritercept、TAK-928、TAK-921を含む後期開発パイプラインに係る費用が増加したことによるものです。

〔製品に係る無形資産償却費及び減損損失〕

製品に係る無形資産償却費及び減損損失は、1,109億円（△207億円および△15.7% AER、△23.3% CER）となりました。この減少は、円安による為替影響によって一部相殺されたものの、VYVANSE/ELVANSEに係る無形資産の償却終了などに伴い、無形資産償却費が減少（△238億円）したことによるものです。当期における無形資産減損損失の増加（+31億円）は、セリアック病の開発プログラムの開発中止の決定によるものです。

〔その他の営業収益〕

その他の営業収益は、83億円（△138億円および△62.5% AER、△64.3% CER）となりました。この減少は、主に事業譲渡益の減少によるものです。当期においては、主に欧州において販売していた非中核製品である胃酸抑制剤RIOPANの譲渡完了に伴い、譲渡益62億円を計上しました。一方、前年同期には、主に欧州、中東および北アフリカ地域における非中核製品およびMEPACTの譲渡完了に伴い、譲渡益179億円を計上しました。

〔その他の営業費用〕

その他の営業費用は、552億円（+272億円および+96.8% AER、+73.4% CER）となりました。この増加は、主に当期におけるトランスフォーメーション・プログラムの推進により、事業構造再編費用が358億円増加したことによるものです。一方、前年同期に計上した承認前在庫に係る費用が減少し、この増加の一部が相殺されました。

〔営業利益〕

営業利益は、上記の要因を反映し、2,014億円（+169億円および+9.1% AER、△3.1% CER）となりました。

〔金融損益〕

金融収益と金融費用をあわせた金融損益は、392億円の損失（+58億円および+17.5% AER、+17.1% CER）となりました。この増加は、主に2025年7月2日に発行した米ドル建保証付無担保普通社債に係る利息費用によるものです。

〔持分法による投資損益〕

持分法による投資損益は、5億円の利益（+11億円、前年同期は5億円の損失）となりました。

〔税引前四半期利益〕

税引前四半期利益は、上記の要因を反映し、1,627億円（+121億円および+8.0% AER、△6.8% CER）となりました。

〔法人所得税費用〕

法人所得税費用は、495億円（+231億円および+87.7% AER、+71.7% CER）となりました。この増加は、主に当期における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う税金費用の増加、税額控除の減少および米国の国際税制に基づく追加的な税負担によるものです。

〔四半期利益〕

上記の要因を反映し、四半期利益は、1,133億円（△110億円および△8.9% AER、△23.5% CER）、四半期利益（親会社の所有者帰属分）は、1,132億円（△110億円および△8.9% AER、△23.5% CER）となりました。

② 当期（2026年4－6月期）におけるCore業績の概要

Core財務指標とCERベースの増減の定義および説明

当社は、国際会計基準（IFRS）に準拠した財務諸表に加え、業績評価において「Core財務指標」の概念を採用しています。本指標は、IFRSに準拠したものではありません。追加的な情報については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

Core業績

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	11,067	12,199	1,132	10.2%	△0.5%
Core営業利益	3,218	3,589	371	11.5%	△0.5%
Core四半期利益	2,371	2,429	59	2.5%	△10.9%
Core四半期利益 (親会社の所有者帰属分)	2,370	2,429	58	2.5%	△10.9%
Core EPS (円)	151	154	2	1.5%	△11.8%

〔Core売上収益〕

Core売上収益は、1兆2,199億円（+1,132億円および+10.2% AER、△0.5% CER）となりました。この増収は、主に円安による増収影響によるものです。

為替影響を除くと、既存主力製品^{(注)1}および新製品^{(注)2}が着実に伸長したものの、独占販売期間満了の影響を受けた製品および成熟製品の減収により相殺され、Core売上収益は概ね横ばいとなりました。

(注) 1 既存主力製品は、上市后6年以上経過し、年間売上高が1,000億円以上の、積極的に情報活動を行っている特定の製品（ENTYVIO、GATTEX/レベスティブ、タケキャブ/VOCINTI、タクザイロ、免疫グロブリン製剤、アルブミン製剤、アドセトリス）を指します。当期において、既存主力製品はCore売上収益の58%を占め、CERベースで2.3%伸長しました。

2 新製品は、過去5年以内に上市した特定の製品（EOHILIA、リブテンシティ、アジンマ、FRUZAQLA、QDENG）に加え、今後上市が見込まれているORZEYFUL（オベボレクストン）、rusfertide、ザソシチニブを指します。当期において、新製品はCore売上収益の4%を占め、CERベースで22.6%伸長しました。

〔Core営業利益〕

Core営業利益は、3,589億円（+371億円および+11.5% AER、△0.5% CER）となりました。Core営業利益の内訳は以下の通りです。

	前年同期	当期	(単位：億円、%以外)		
			AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core売上収益	11,067	12,199	1,132	10.2%	△0.5%
Core売上原価	△3,849	△4,070	△221	5.7%	△4.5%
Core販売費及び一般管理費	△2,560	△2,866	△306	11.9%	1.6%
Core研究開発費	△1,439	△1,674	△235	16.3%	6.8%
Core営業利益	3,218	3,589	371	11.5%	△0.5%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core売上原価〕

Core売上原価は、4,070億円（+221億円および+5.7% AER、△4.5% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものですが、製品構成が改善し、原価率が低下したことにより一部相殺されました。

〔Core販売費及び一般管理費〕

Core販売費及び一般管理費は、2,866億円（+306億円および+11.9% AER、+1.6% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響によるものです。

〔Core研究開発費〕

Core研究開発費は、1,674億円（+235億円および+16.3% AER、+6.8% CER）となりました。この増加は、主に円安による為替影響、およびelritercept、TAK-928、TAK-921を含む後期開発パイプラインに係る費用が増加したことによるものです。

〔Core四半期利益〕

Core四半期利益は、2,429億円（+59億円および+2.5% AER、△10.9% CER）、Core四半期利益（親会社の所有者帰属分）は、2,429億円（+58億円および+2.5% AER、△10.9% CER）となりました。Core四半期利益は、Core営業利益に基づき、以下の通り算出されます。

(単位：億円、%以外)					
	前年同期	当期	AERベース		CERベース
			増減額	増減率	増減率
Core営業利益	3,218	3,589	371	11.5%	△0.5%
Core金融収益及び費用（純額）	△313	△372	△60	19.0%	18.9%
Core持分法による投資損益	△1	5	7	—	—
Core税引前四半期利益	2,904	3,222	318	10.9%	△2.4%
Core法人所得税費用	△533	△793	△259	48.6%	35.5%
Core四半期利益	2,371	2,429	59	2.5%	△10.9%
Core四半期利益 （親会社の所有者帰属分）	2,370	2,429	58	2.5%	△10.9%

報告期間における上記項目の増減は以下の通りです。

〔Core金融損益〕

Core金融収益とCore金融費用をあわせた金融損益は、372億円の損失（+60億円および+19.0% AER、+18.9% CER）となりました。この増加は、主に2025年7月2日に発行した米ドル建保証付無担保普通社債に係る利息費用によるものです。

〔Core持分法による投資損益〕

Core持分法による投資損益は、5億円の利益（+7億円、前年同期は1億円の損失）となりました。

〔Core税引前四半期利益〕

Core税引前四半期利益は、3,222億円（+318億円および+10.9% AER、△2.4% CER）となりました。

〔Core法人所得税費用〕

Core法人所得税費用は、793億円（+259億円および+48.6% AER、+35.5% CER）となりました。この増加は、主に当期における繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴う税金費用の増加、税額控除の減少および米国の国際税制に基づく追加的な税負担によるものです。

〔Core EPS〕

Core EPSは、154円（+2円および+1.5% AER、△11.8% CER）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本

(単位：億円)

	前年度末	当期末	増減額
資産合計	155,115	156,633	1,518
負債合計	80,809	81,044	235
資本合計	74,306	75,589	1,282

〔資産〕

当期末における資産合計は、15兆6,633億円（+1,518億円）となりました。売上の増加および現金回収の時期に伴う売上債権残高の増加、ならびに為替換算の影響などにより、売上債権及びその他の債権が増加（+861億円）しております。主に為替換算の影響により、のれんが増加（+779億円）しております。また、主に血漿分画製剤およびENTYVIOに関連する仕掛品の増加、ならびに為替換算の影響により、棚卸資産が増加（+506億円）しております。これらの増加は、現金及び現金同等物の減少（△1,341億円）により一部相殺されております。

〔負債〕

当期末における負債合計は、8兆1,044億円（+235億円）となりました。社債及び借入金合計は4兆9,400億円^(注)となり、主に為替換算の影響により増加（+581億円）しております。また、米国などにおける設備投資に係る未払債務の減少、ならびに買掛金の減少により、仕入債務及びその他の債務が減少（△446億円）しております。

(注) 当期末における社債及び借入金の帳簿価額はそれぞれ4兆7,150億円および2,250億円です。なお、社債及び借入金の内訳は以下の通りです。

社債：

銘柄 (外貨建発行額)	発行時期	償還期限	帳簿価額
米ドル建無担保普通社債 (500百万米ドル)	2015年6月	2045年6月	827億円
米ドル建無担保普通社債 (1,500百万米ドル)	2016年9月	2026年9月	2,427億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,000百万ユーロ)	2018年11月	2026年11月 ～2030年11月	5,534億円
米ドル建無担保普通社債 (1,750百万米ドル)	2018年11月	2028年11月	2,833億円
米ドル建無担保普通社債 (7,000百万米ドル)	2020年7月	2030年3月 ～2060年7月	1兆1,303億円
ユーロ建無担保普通社債 (3,600百万ユーロ)	2020年7月	2027年7月 ～2040年7月	6,628億円
円貨建無担保普通社債	2021年10月	2031年10月	2,496億円
ハイブリッド社債 (劣後特約付社債)	2024年6月	2084年6月	4,586億円
米ドル建無担保普通社債 (3,000百万米ドル)	2024年7月	2034年7月 ～2064年7月	4,820億円
円貨建無担保普通社債	2025年6月	2030年6月 ～2035年6月	1,836億円
米ドル建無担保普通社債 (2,400百万米ドル)	2025年7月	2035年7月 ～2055年7月	3,860億円
合計			4兆7,150億円

借入金:

名称	借入時期	返済期限	帳簿価額
バイラテラルローン	2023年3月 ～2026年3月	2029年3月 ～2034年3月	1,850億円
シンジケート ハイブリッド ローン(劣後特約付ローン)	2024年10月	2084年10月	400億円
その他			0億円
合計			2,250億円

〔資本〕

当期末における資本合計は、7兆5,589億円（+1,282億円）となりました。この増加は、主に円安の影響による為替換算調整勘定の変動により、その他の資本の構成要素が増加（+1,667億円）したことによるものです。この増加は、主に四半期利益1,132億円の計上があったものの、配当金の支払いに伴う1,582億円の減少により、利益剰余金が減少（△454億円）したため一部相殺されております。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：億円)

	前年同期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	1,276	△878
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332	△877	△545
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△1,803	346
現金及び現金同等物の減少額	△327	△1,404	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	3,851	5,951	2,099
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	64	88
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,500	4,610	1,110

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,276億円（△878億円）となりました。この減少は主に、売上債権及びその他の債権の増加による運転資本の変動が影響したことによるものです。この減少は、法人所得税等の支払額が減少したことなどにより一部相殺されております。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、△877億円（△545億円）となりました。この減少は主に、無形資産の取得による支出が増加したこと、および売却事業による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）が減少したことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,803億円（+346億円）となりました。この増加は主に、自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。この支出の減少は、前年同期に発生した社債および借入金の発行および償還・返済が当期になかったため、これによる正味キャッシュ・フローが減少したことにより、一部相殺されております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年度の通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日の2025年度決算発表時から修正ありません。

2026年度の業績予想

	2025年度 実績	2026年度 業績予想	増減額	増減率
売上収益	4兆5,057億円	4兆6,400億円	1,343億円	3.0%
営業利益	62億円	4,200億円	4,138億円	—
税引前当期利益 (△は損失)	△1,424億円	2,520億円	3,944億円	—
当期利益 (△は損失) (親会社の所有者帰属分)	△1,524億円	1,660億円	3,184億円	—
EPS	△96円75銭	104円26銭	201円01銭	—
Core売上収益 ^(注)	4兆5,057億円	4兆6,400億円	1,343億円	3.0%
Core営業利益 ^(注)	1兆1,725億円	1兆1,600億円	△125億円	△1.1%
Core EPS ^(注)	517円	472円	△45円	△8.7%

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2026年度の業績予想の主な前提条件

	2025年度 実績	2026年度 業績予想
為替レート	1米ドル=150円 1ユーロ=174円 1ロシアルーブル=1.9円 1中国元=21.1円 1ブラジルレアル=27.6円	1米ドル=156円 1ユーロ=182円 1ロシアルーブル=2.0円 1中国元=22.4円 1ブラジルレアル=29.5円
売上原価	△1兆5,716億円	△1兆6,250億円
販売費及び一般管理費	△1兆842億円	△1兆930億円
研究開発費	△6,759億円	△7,620億円
製品に係る無形資産償却費	△5,043億円	△4,135億円
製品に係る無形資産減損損失 ^{(注)2}	△1,293億円	△1,000億円
その他の営業収益	247億円	25億円
その他の営業費用 ^{(注)3}	△5,590億円	△2,290億円
金融収益及び費用 (純額)	△1,464億円	△1,700億円
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{(注)1、4}	6,845億円	6,500～7,500億円
資本的支出 (キャッシュ・フロー・ベース) ^{(注)4}	△4,109億円	△3,300～△3,800億円
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く)	△2,168億円	△2,350億円
調整後EBITDA ^{(注)1} に対する現金税金の税率 (事業売却を除く)	約12%	10%台前半

(注) 1 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 仕掛研究開発品を含みます。

3 2025年度実績には、AMITIZAに係る反トラスト訴訟における陪審評決を受けて計上した訴訟引当金が4,035億円、主に全社的な効率化プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が708億円、2026年度業績予想には主にトランスフォーメーション・プログラムに係る費用を含む事業構造再編費用が1,700億円含まれています。

4 Innovent Biologics Inc. への1,847億円の契約一時金の支払いが2025年度実績に含まれています。

目標とする経営指標（マネジメントガイダンス）

当社は、Core売上収益、Core営業利益、Core EPSのCER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減率をマネジメントガイダンスとしております。2026年度の通期のマネジメントガイダンスにつきましては、2026年5月13日の2025年度決算発表時から修正ありません。

	2026年度マネジメントガイダンス CERベース増減率（%） ^(注)
Core売上収益	一桁台前半%の減少
Core営業利益	5 %から8 %の減少
Core EPS	10%台半ばの減少

(注) 定義については、財務補足資料の「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

見通しに関する注意事項

本資料に記載の「業績予想」は、現時点で入手可能な情報と前提条件に基づく見込みであり、その実現を約束する趣旨ではございません。実際の業績は事業環境の変化や為替変動など様々な要因により変動し、異なる結果を招きうる不確実性を含んでいます。詳しくは、財務補足資料の「重要な注意事項－将来に関する見通し情報」およびそこに記載の関連資料をご参照ください。業績予想を修正すべき重大な要因が発生した場合には、速やかにご報告いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上収益	1,106,685	1,219,900
売上原価	△384,675	△406,676
販売費及び一般管理費	△255,885	△286,513
研究開発費	△143,891	△167,395
製品に係る無形資産償却費及び減損損失	△131,638	△110,928
その他の営業収益	22,030	8,258
その他の営業費用	△28,061	△55,229
営業利益	184,566	201,417
金融収益	73,758	24,608
金融費用	△107,158	△63,845
持分法による投資損益	△536	538
税引前四半期利益	150,630	162,718
法人所得税費用	△26,351	△49,462
四半期利益	124,279	113,256
四半期利益の帰属		
親会社の所有者持分	124,243	113,197
非支配持分	36	60
合計	124,279	113,256
1 株当たり四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	79.40	71.65
希薄化後1株当たり四半期利益	78.23	70.54

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	124,279	113,256
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定さ れる金融資産の公正価値の変動	9,437	△7,887
確定給付制度の再測定	△397	△485
	9,040	△8,371
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	△19,647	163,296
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,655	525
ヘッジコスト	1,892	3,029
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△119	△434
	△14,218	166,415
その他の包括利益合計	△5,178	158,044
四半期包括利益合計	119,101	271,301
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者持分	119,076	271,277
非支配持分	25	23
合計	119,101	271,301

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	2,120,639	2,142,280
のれん	5,809,010	5,886,905
無形資産	3,419,348	3,391,152
持分法で会計処理されている投資	8,796	10,078
その他の金融資産	439,941	463,140
その他の非流動資産	77,010	80,301
繰延税金資産	546,260	539,145
非流動資産合計	12,421,004	12,513,001
流動資産		
棚卸資産	1,396,620	1,447,259
売上債権及びその他の債権	844,312	930,377
その他の金融資産	41,888	66,600
未収法人所得税	32,036	25,763
その他の流動資産	162,638	188,778
現金及び現金同等物	595,054	460,982
売却目的で保有する資産	17,955	30,511
流動資産合計	3,090,503	3,150,269
資産合計	15,511,506	15,663,271

(単位：百万円)

	前年度 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	4,369,681	4,419,998
その他の金融負債	571,248	596,531
退職給付に係る負債	143,683	141,790
引当金	37,550	37,932
その他の非流動負債	99,818	116,557
繰延税金負債	26,804	27,039
非流動負債合計	5,248,784	5,339,847
流動負債		
社債及び借入金	512,157	519,970
仕入債務及びその他の債務	491,345	446,784
その他の金融負債	141,220	110,115
未払法人所得税	97,880	117,931
引当金	998,501	995,053
その他の流動負債	590,152	572,325
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	818	2,369
流動負債合計	2,832,074	2,764,547
負債合計	8,080,858	8,104,394
資本		
資本金	1,695,277	1,695,376
資本剰余金	1,776,352	1,789,905
自己株式	△49,128	△47,440
利益剰余金	712,381	667,007
その他の資本の構成要素	3,297,407	3,464,093
売却目的で保有する資産に関連するその他の包括利益	△2,848	△11,055
親会社の所有者に帰属する持分	7,429,441	7,557,887
非支配持分	1,208	989
資本合計	7,430,649	7,558,876
負債及び資本合計	15,511,506	15,663,271

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される 金融資産の 公正価値の変動
2025年4月1日残高	1,694,685	1,775,713	△74,815	1,187,586	2,419,978	4,757
四半期利益				124,243		
その他の包括利益					△19,755	9,437
四半期包括利益	-	-	-	124,243	△19,755	9,437
所有者との取引額						
新株の発行	27	27				
自己株式の取得		△20	△51,605			
配当				△154,413		
その他の資本の構成要素 からの振替				△724		327
株式報酬取引による増加		17,084				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△2,296	2,296			
所有者との取引額合計	27	14,795	△49,309	△155,137	-	327
2025年6月30日残高	1,694,711	1,790,509	△124,124	1,156,692	2,400,223	14,521

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2025年 4 月 1 日残高	△64,852	△7,967	-	2,351,915	-	6,935,084	895	6,935,979
四半期利益				-		124,243	36	124,279
その他の包括利益	3,655	1,892	△397	△5,168		△5,168	△11	△5,178
四半期包括利益	3,655	1,892	△397	△5,168	-	119,076	25	119,101
所有者との取引額								
新株の発行				-		53		53
自己株式の取得				-		△51,625		△51,625
配当				-		△154,413		△154,413
その他の資本の構成要素 からの振替			397	724		-		-
株式報酬取引による増加				-		17,084		17,084
株式報酬取引による減少 (権利行使)				-		-		-
所有者との取引額合計	-	-	397	724	-	△188,901	-	△188,901
2025年 6 月30日残高	△61,197	△6,075	-	2,347,471	-	6,865,259	921	6,866,179

当第1四半期(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で 測定される 金融資産の 公正価値の変動
2026年4月1日残高	1,695,277	1,776,352	△49,128	712,381	3,326,132	11,986
四半期利益				113,197		
その他の包括利益					162,898	△7,887
四半期包括利益	-	-	-	113,197	162,898	△7,887
その他の包括利益						
新株の発行	99	99				
自己株式の取得			△1,010			
配当				△158,172		
その他の資本の構成要素 からの振替				△399		△86
株式報酬取引による増加		16,153				
株式報酬取引による減少 (権利行使)		△2,699	2,699			
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替					8,207	
所有者との取引額合計	99	13,553	1,689	△158,570	8,207	△86
2026年6月30日残高	1,695,376	1,789,905	△47,440	667,007	3,497,237	4,013

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				売却目的で 保有する資 産に関連す るその他の 包括利益	合計		
	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッ ジ	ヘッジ コスト	確定給付 制度の 再測定	合計				
2026年４月１日残高	△35,903	△4,808	－	3,297,407	△2,848	7,429,441	1,208	7,430,649
四半期利益				－		113,197	60	113,256
その他の包括利益	525	3,029	△485	158,080		158,080	△36	158,044
四半期包括利益	525	3,029	△485	158,080	－	271,277	23	271,301
所有者との取引額								
新株の発行				－		198		198
自己株式の取得				－		△1,010		△1,010
配当				－		△158,172	△242	△158,414
その他の資本の構成要素 からの振替			485	399		－		－
株式報酬取引による増加				－		16,153		16,153
株式報酬取引による減少 (権利行使)				－		－		－
売却目的で保有する資産 に関連するその他の包括 利益への振替				8,207	△8,207	－		－
所有者との取引額合計	－	－	485	8,606	△8,207	△142,831	△242	△143,073
2026年６月30日残高	△35,378	△1,779	－	3,464,093	△11,055	7,557,887	989	7,558,876

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	124,279	113,256
減価償却費及び償却費	181,636	163,042
減損損失	2,357	29,997
持分決済型株式報酬	16,531	18,190
有形固定資産の処分及び売却に係る損失	584	194
事業譲渡及び子会社株式売却益	△17,900	△6,196
条件付対価契約に関する金融資産及び金融負債の公正 価値変動額（純額）	764	8
金融収益及び費用（純額）	33,400	39,237
持分法による投資損益	536	△538
法人所得税費用	26,351	49,462
資産及び負債の増減額		
売上債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	48,083	△70,970
棚卸資産の増加額	△13,069	△33,405
仕入債務及びその他の債務の減少額	△27,780	△22,910
引当金の減少額	△23,404	△19,381
その他の金融負債の減少額	△17,531	△34,906
先物為替予約の決済（純額）	19,364	△4,759
その他（純額）	△105,784	△79,235
営業活動による現金生成額	248,418	141,085
法人所得税等の支払額	△36,653	△16,900
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	3,658	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,423	127,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息の受取額	4,850	4,741
配当金の受取額	250	225
有形固定資産の取得による支出	△47,913	△53,811
有形固定資産の売却による収入	6,385	1,096
無形資産の取得による支出	△27,155	△49,425
投資の取得による支出	△215	△1,122
投資の売却、償還による収入	1,128	375
事業売却による収入 （処分した現金及び現金同等物控除後）	29,291	10,462
その他（純額）	186	△243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,193	△87,703

(単位:百万円)

	前第1四半期 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純減少額	△46,032	-
社債の発行及び長期借入れによる収入	183,555	-
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△125,296	△25
自己株式の取得による支出	△51,603	△1,007
利息の支払額	△16,692	△15,576
配当金の支払額	△145,295	△150,131
リース負債の支払額	△12,205	△11,262
その他(純額)	△1,332	△2,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,900	△180,348
現金及び現金同等物の減少額	△32,670	△140,427
現金及び現金同等物の期首残高	385,113	595,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,435	6,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	350,008	460,982

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要性がある会計方針)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品の研究開発、製造、販売およびライセンス供与に従事しており、単一の事業セグメントから構成されております。これは、資源配分、業績評価、および将来予測において最高経営意思決定者であるCEOの財務情報に対する視点と整合しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



財務補足資料



国際会計基準（IFRS）に準拠しない財務指標の定義

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

A-1

調整表およびその他の財務情報

2026年度第1四半期 財務ベース業績（CERベース増減率を含む）

A-4

2026年度第1四半期 Core業績（CERベース増減率を含む）

A-5

2026年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

A-6

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

A-7

2026年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー

A-8

2026年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-9

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

A-10

2026年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

A-11

2026年度第1四半期累計 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

A-12

2026年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

A-13

2026年度業績予想（詳細）

A-14

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

A-15

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

A-16

重要な注意事項

重要な注意事項、将来に関する見通し情報、財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標、医療情報

A-17

国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明

Core財務指標

当社グループのCore売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPSをはじめとするCore財務指標は、売却に伴う収益、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非定常的な事象に基づく影響、企業結合会計影響や買収関連費用など、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除しています。**Core売上収益**は、財務ベースの売上収益から、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない売上収益に係る影響（主に、事業売却および清算に係る売上収益および関連する調整）を控除して算出します。**Core営業利益**は、財務ベースの営業利益から、その他の営業収益及びその他の営業費用、製品（仕掛研究開発品を含む）に係る無形資産償却費及び減損損失、その他、非資金項目または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除して算出します。**Core当期利益（親会社の所有者帰属分）**は、財務ベースの当期利益（親会社の所有者帰属分）から、Core営業利益の算出において控除された項目、および特別、非定常的な事象に基づく影響（時間的価値の変動を含む条件付対価に係る公正価値変動影響など）、または当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響、ならびにCore財務指標から控除される項目から直接生じる、または経済的に当該項目に帰属する為替差損益を控除し、これらの調整項目に係る税金影響を控除して算出します。これらの調整項目には、条件付対価に係る公正価値変動（時間的価値の変動を含む）影響などが含まれます。**Core EPS**は、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）を報告期間の自己株式控除後の平均発行済株式総数で除して算出します。

当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が、当社グループの中核事業の本質的な業績に関連しない事象による影響を控除するものであり、当社グループ事業の本質的な業績を理解していただくにあたり有用であると考えているためです。控除される項目には、(i) 前年度から著しく変動する項目、もしくは毎年度発生するものではない項目、または(ii)当社グループの中核事業の本質的な業績の変動とはほぼ相関関係がないと認められる項目が含まれます。同様の指標は、同業他社においても頻繁に使用されていると認識しており、本指標を表示することは、投資家が当社グループの業績を過年度の業績と比較される際だけではなく、同業他社と類似の基準に基づき比較される際にも有用になると考えています。また、当社グループがCore財務指標を表示する理由は、これらの指標が予算の策定や報酬の設定（CEOおよびCFOのインセンティブ報酬を含む、当社グループの短期インセンティブならびに長期インセンティブ報酬プログラムに係る一定の目標はCore財務指標の結果に関連して設定）に用いられているためです。

CER（Constant Exchange Rate: 恒常為替レート）ベースの増減

CER ベースの増減は、当期の国際会計基準（IFRS）に準拠した業績またはCore財務指標（Non-IFRS）について、前年同期に適用した為替レートを用いて換算することにより、前年同期との比較において為替影響を控除するものです。ただし、超インフレが発生し、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」が適用されている子会社の業績についてはCERベースの増減調整は行わないこととし、これら子会社に係るCERベースの増減はIAS第29号に基づいて算出しています。

当社グループがCERベースの増減を表示する理由は、変動する為替レートが当社グループの事業に与える影響を踏まえ、為替影響がなかった場合の経営成績の増減について投資家に理解していただくにあたり有用であると考えているためです。CERベースの増減は、当社グループの経営陣が経営成績を評価するに際して使用する主な指標になっています。また、製薬業界における各社が為替影響を調整した同様の業績指標を頻繁に用いているため、証券アナリスト、投資家その他の関係者が各社の経営成績を評価するに際しても、本指標が有用であると考えています。

ただし、CERベースの増減の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、CERベースの増減は、前年度においてIFRSに準拠した業績を算定するために用いた為替レートと同一の為替レートを用いますが、そのことは必ずしも、当年度の取引が前年度と同一の為替レートで実施され得た、あるいは計上され得たことを示すものではありません。また、類似の名称の指標を用いている同業他社が、当社グループとは異なる方法で指標を定義し、算定している可能性があるため、そのような指標との比較可能性に欠け得るものです。従って、CERベースの増減はIFRSに準拠して作成、表示された業績と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。

フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フロー

当社グループの**フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから有形固定資産の取得による支出を控除したものです。**調整後フリー・キャッシュ・フロー**は、営業活動によるキャッシュ・フローから、有形固定資産の取得による支出、無形資産の取得による支出、投資の取得による支出（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の取得による支出の控除後）、関連会社株式の取得による支出、事業の取得による支出（取得した現金及び現金同等物の純額の控除後）およびそれらに実質的に関連または類似していると思われるその他の支出を控除した上で、有形固定資産の売却による収入、投資の売却・償還による収入（公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資の売却・償還による収入の控除後）、関連会社株式の売却による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）を加味し、さらに、当社グループが即時的または一般的な業務用に使用できないいかなるその他の現金の支出入を調整し、算出しています。

当社グループがフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローを表示する理由は、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられる流動性についての同様の指標として、これらの指標が投資家にとって有用であると考えているためです。調整後フリー・キャッシュ・フローは、流動性要件を満たす能力を測り、資本配分方針をサポートする指標として流動性及びキャッシュ・フローの評価を行うに際して、当社グループの経営陣によっても使用されています。また、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、投資家が、当社グループの戦略的な買収や事業の売却がどのようにキャッシュ・フローや流動性に貢献するかを理解される上で有用であると考えています。

投資家にとってのフリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の名称の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの、資本の使用又は配分を必要とする現在及び将来の契約上その他のコミットメントの影響は反映されていません、(iii) 投資の売却・償還による収入、事業の売却による収入（処分した現金及び現金同等物の純額の控除後）は、中核である継続的な事業からの収入を示すものではありません。フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは、IFRSに基づく指標である営業活動によるキャッシュ・フロー及びその他の流動性指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローが最も類似します。

EBITDAおよび調整後EBITDA

当社グループにおいて、**EBITDA**は、法人所得税費用、減価償却費及び償却費、ならびに純支払利息控除前の連結当期利益を指します。また、**調整後EBITDA**は、減損損失、その他の営業収益及びその他の営業費用（減価償却費及び償却費ならびに減損損失を除く）、金融収益及び費用（純支払利息を除く）、持分法による投資損益、株式報酬に係る非資金性の費用を含むその他の非資金性項目、および売却した製品に係るEBITDA、企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目を除外するように調整されたEBITDAを指します。

当社グループがEBITDA及び調整後EBITDAを表示する理由は、これらの指標が証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行う際に頻繁に用いられるものであり、投資家にとって有用であると考えているためです。当社グループは、調整後EBITDAを主に財務レバレッジをモニターするために使用しています。また、調整後EBITDAは、継続的な事業に関連しない特定の事象（変化に富み予測が困難である一方で、経営成績に重大な影響を与える可能性があり、一定期間にわたる業績を一貫性をもって評価することが困難な事象）から生じる不透明さを排除することから、投資家にとって、事業の動向を把握するに際して有用な指標であると考えています。

投資家にとってのEBITDA及び調整後EBITDAの有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです。また、(ii) 企業買収や無形資産の償却による影響などを含む、当社グループの業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています、(iv) 投資家が当社グループの業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。EBITDAおよび調整後EBITDAは、IFRSに準拠した指標である営業利益、当期利益、その他の業績指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、EBITDAおよび調整後EBITDAは、当期利益が最も類似します。

純有利子負債および調整後純有利子負債

当社グループは、純有利子負債を連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価に現金及び現金同等物のみを調整したものと定義しており、当社グループの調整後純有利子負債は、次のとおり算出しています。まず、連結財政状態計算書に記載されている社債及び借入金の流動部分と非流動部分合計を計算します。その上で、(i) 当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を直近12ヶ月の期中平均レートを用いて換算し、当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については対応するスポットレートを用いて換算し、当社グループの経営陣が当社グループのレバレッジをモニターするために使用する方法論を反映しています。また、(ii) 当社グループの劣後特約付きハイブリッド債について、その株式に似た特徴を踏まえ、S&Pグローバル・レーティング・ジャパンの格付手法に基づきエクイティクレジットを適用しています。この数字から、ワクチン運営および売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有している現金を除いた現金及び現金同等物、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を控除し、調整後純有利子負債を算出しています。

当社グループが、純有利子負債および調整後純有利子負債を表示する理由は、当社グループの経営陣が、当社グループの現金及び現金同等物控除後の負債をモニター及び分析するためにこれらの指標を使用し、また当社グループのレバレッジをモニターするために本指標を調整後EBITDAと併せて使用しており、投資家にとって有用であると考えているためです（なお、調整後純有利子負債および調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率は、当社グループの流動性の指標を表すものではないことにご留意ください）。また、負債についての同様の指標が、証券アナリスト、投資家その他の関係者が製薬業界における各社の評価を行うに際して頻繁に用いられるものであると考えています。特に、Shire社買収に伴い、投資家、アナリストおよび格付機関は、当社グループの（調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率で表される）財務レバレッジを綿密にモニターしています。格付機関が本指標を特に重視していることから、これらの情報は、当社グループの財務レバレッジだけではなく、格付機関が当社グループの信用力評価にあたって財務レバレッジの水準をどのように評価しているかについて、投資家が理解していただくにあたり有用であると考えています。そのため、後述のとおり、当社グループは、調整後純有利子負債を調整して、格付機関が一部の劣後債に適用している「エクイティクレジット」を反映しています（ただし、IFRS上、当該債務は資本として取り扱われません）。

調整後純有利子負債の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 同業他社を含め、用いられている類似の指標との比較可能性に欠け得るものです、(ii) 当社グループの負債に係る利息の金額を反映していません、(iii) 負債の早期返済又は償還に係る制限を反映していません、(iv) 当社グループが現金同等物を現金に換金する際に、現金をある通貨から他の通貨に換金する際に、又は当社グループ内で現金を移動する際に係る手数料や費用を反映していません、(v) 有利子負債には、資金調達の契約と整合性のある平均為替レートを適用・調整していますが、これは当社グループがある通貨を他の通貨に換金することができる実際の為替レートを反映していません、(vi) 当社グループの劣後債はIFRS上資本として取り扱われないものの、エクイティクレジットを反映しています。当該調整は、合理的で、投資家にとって有用な調整であると考えています。調整後純有利子負債は、IFRSに基づく指標である社債及び借入金、又はその他の負債指標と切り離して考慮してはならず、また、これらの代替と捉えてはならないものです。IFRSに準拠した指標の中で、純有利子負債は、社債及び借入金が最も類似します。

便宜的な米ドル換算

財務補足資料における一部日本円表示の米ドルへの換算は、読者に対して便宜的に表示するためのものであり、ニューヨーク連邦準備銀行によって認証されている2026年6月30日時点の換算レート「Noon Buying Rate：1米ドル162.61円」で換算しています。便宜的な米ドル換算に用いられている換算レートおよび方法は、要約四半期連結財務諸表の作成で用いられた国際会計基準（IFRS）に準拠した換算レートおよび方法とは異なります。また、これらの米ドル換算は、円貨額が上記もしくはそれ以外の換算レートを用いて米ドルへ転換できるということを意味するものではありません。

2026年度第1四半期 財務ベース業績 (CERベース増減率を含む)

(億円、EPS以外)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2026年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,067	12,199	1,132	10.2 %	△0.5 %	7,502
売上原価	△3,847	△4,067	△220	△5.7 %	4.5 %	△2,501
売上総利益	7,220	8,132	912	12.6 %	1.7 %	5,001
対売上収益比率	65.2 %	66.7 %		1.4 pp	1.4 pp	66.7 %
販売費及び一般管理費	△2,559	△2,865	△306	△12.0 %	△1.6 %	△1,762
研究開発費	△1,439	△1,674	△235	△16.3 %	△6.8 %	△1,029
製品に係る無形資産償却費	△1,293	△1,055	238	18.4 %	26.2 %	△649
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△23	△54	△31	△136.1 %	△135.7 %	△33
その他の営業収益	220	83	△138	△62.5 %	△64.3 %	51
その他の営業費用	△281	△552	△272	△96.8 %	△73.4 %	△340
営業利益	1,846	2,014	169	9.1 %	△3.1 %	1,239
対売上収益比率	16.7 %	16.5 %		△0.2 pp	△0.4 pp	16.5 %
金融収益	738	246	△492	△66.6 %	△70.4 %	151
金融費用	△1,072	△638	433	40.4 %	43.1 %	△393
持分法による投資損益	△5	5	11	—	—	3
税引前四半期利益	1,506	1,627	121	8.0 %	△6.8 %	1,001
法人所得税費用	△264	△495	△231	△87.7 %	△71.7 %	△304
四半期利益	1,243	1,133	△110	△8.9 %	△23.5 %	696
非支配持分	△0	△1	△0	△65.1 %	△55.8 %	△0
四半期利益(親会社の所有者持分)	1,242	1,132	△110	△8.9 %	△23.5 %	696
基本的 EPS (円または米ドル)	79.40	71.65	△7.76	△9.8 %	△24.2 %	0.44

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

国際会計基準に準拠した実勢レート (Actual Exchange Rate) ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート (Constant Exchange Rate) ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率 (%) は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第1四半期 Core業績 (CERベース増減率を含む)



(億円、EPS以外)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	AERベース		CERベース	(百万米ドル、 EPS以外) 2026年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
			増減額	増減率	増減率	
売上収益	11,067	12,199	1,132	10.2 %	△0.5 %	7,502
売上原価	△3,849	△4,070	△221	△5.7 %	4.5 %	△2,503
売上総利益	7,218	8,129	911	12.6 %	1.7 %	4,999
対売上収益比率	65.2 %	66.6 %		1.4 pp	1.4 pp	66.6 %
販売費及び一般管理費	△2,560	△2,866	△306	△11.9 %	△1.6 %	△1,763
研究開発費	△1,439	△1,674	△235	△16.3 %	△6.8 %	△1,029
営業利益	3,218	3,589	371	11.5 %	△0.5 %	2,207
対売上収益比率	29.1 %	29.4 %		0.3 pp	△0.0 pp	29.4 %
金融収益	730	245	△485	△66.4 %	△70.2 %	151
金融費用	△1,043	△618	426	40.8 %	43.5 %	△380
持分法による投資損益	△1	5	7	—	—	3
税引前四半期利益	2,904	3,222	318	10.9 %	△2.4 %	1,981
法人所得税費用	△533	△793	△259	△48.6 %	△35.5 %	△487
四半期利益	2,371	2,429	59	2.5 %	△10.9 %	1,494
非支配持分	△0	△1	△0	△65.1 %	△55.8 %	△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	2,370	2,429	58	2.5 %	△10.9 %	1,493
基本的 EPS（円または米ドル）	151	154	2	1.5 %	△11.8 %	0.95

国際会計基準に準拠した実勢レート（Actual Exchange Rate）ベースの増減額および増減率は「AER」の表記で示し、国際会計基準に準拠しない恒常為替レート（Constant Exchange Rate）ベースの増減率は「CER」の表記で示しています。「CERベースの増減」の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

増減率（％）は、利益に対してプラスであれば正で、利益に対してマイナスであれば負で表示しています。

2026年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	12,199					12,199
売上原価	△4,067				△4	△4,070
売上総利益	8,132				△4	8,129
販売費及び一般管理費	△2,865				△1	△2,866
研究開発費	△1,674				0	△1,674
製品に係る無形資産償却費	△1,055	1,055				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△54		54			—
その他の営業収益	83			△83		—
その他の営業費用	△552			552		—
営業利益	2,014	1,055	54	470	△4	3,589
対売上収益比率	16.5%					29.4%
金融収益及び費用（純額）	△392				20	△372
持分法による投資損益	5					5
税引前四半期利益	1,627	1,055	54	470	16	3,222
法人所得税費用	△495	△224	△17	△97	41	△793
非支配持分	△1					△1
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,132	831	37	372	56	2,429
基本的EPS（円）	72					154
株式数（百万）	1,580					1,580

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2025年度第1四半期 財務ベースからCoreへの調整表

(億円、EPSおよび株式数以外)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整				Core
		無形資産に係る償却費	無形資産に係る減損損失	その他の営業収益/費用	その他	
売上収益	11,067					11,067
売上原価	△3,847				△2	△3,849
売上総利益	7,220				△2	7,218
販売費及び一般管理費	△2,559				△1	△2,560
研究開発費	△1,439				△0	△1,439
製品に係る無形資産償却費	△1,293	1,293				—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△23		23			—
その他の営業収益	220			△220		—
その他の営業費用	△281			281		—
営業利益	1,846	1,293	23	60	△4	3,218
対売上収益比率	16.7%					29.1%
金融収益及び費用（純額）	△334				21	△313
持分法による投資損益	△5				4	△1
税引前四半期利益	1,506	1,293	23	60	21	2,904
法人所得税費用	△264	△275	△5	19	△9	△533
非支配持分	△0					△0
四半期利益（親会社の所有者持分）	1,242	1,018	18	79	12	2,370
基本的EPS（円）	79					151
株式数（百万）	1,565					1,565

（注）仕掛研究開発品を含みます。

2026年度第1四半期 調整後フリー・キャッシュ・フロー



(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率	(百万米ドル) 2026年度 第1四半期 便宜的な米ドル換算
当期利益	1,243	1,133	△110	△8.9%	696
減価償却費、償却費及び減損損失	1,840	1,930	90		1,187
運転資本増減（△は増加）	72	△1,273	△1,345		△783
法人所得税等の支払額	△367	△169	198		△104
法人所得税等の還付及び還付加算金の受取額	37	34	△2		21
先物為替予約の決済（純額）	194	△48	△241		△29
その他	△865	△332	533		△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	1,276	△878	△40.8%	785
有形固定資産の取得による支出	△479	△538	△59		△331
フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	1,675	738	△937	△55.9%	454
当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整 (注) 2	132	334	202		205
有形固定資産の売却による収入	64	11	△53		7
無形資産の取得による支出 (注) 3	△272	△494	△223		△304
投資の取得による支出	△2	△11	△9		△7
投資の売却、償還による収入	11	4	△8		2
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	293	105	△188		64
調整後フリー・キャッシュ・フロー (注) 1	1,901	686	△1,215	△63.9%	422

(注) 1 フリー・キャッシュ・フローおよび調整後フリー・キャッシュ・フローの定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 当社が第三者に代わり一時的に保有するキャッシュの調整は、当社が即時的または一般的な業務用に使えない売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する現金の変動を指します。

3 一部の重要性が低い取引を除き、無形資産の売却による収入は、営業活動によるキャッシュ・フローに含まれております。

2026年度第1四半期 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2026年度 第1四半期
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△49,400
現金及び現金同等物	4,610
純有利子負債 (注) 1	△44,790
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	1,761
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△458
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	861
調整後純有利子負債 (注) 1	△40,126
調整後EBITDA (LTM) (注) 5	15,038
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.7 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△49,400
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	1,761
調整後有利子負債	△45,139

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,154	1,276	△878	△40.8%
有形固定資産の取得による支出	△479	△538		
有形固定資産の売却による収入	64	11		
無形資産の取得による支出	△272	△494		
投資の取得による支出	△2	△11		
投資の売却、償還による収入	11	4		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	293	105		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	△460	—		
長期借入金の返済による支出	△100	△0		
社債の発行による収入	1,836	—		
社債の償還による支出	△1,153	—		
自己株式の取得による支出	△516	△10		
利息の支払額	△167	△156		
配当金の支払額	△1,453	△1,501		
その他	△83	△89		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△327	△1,404	△1,078	△329.8%

(注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。

2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。

3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。

4 売上債権の売却プログラムに関して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使用できない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

5 2026年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度第1四半期累計を控除し、2026年度第1四半期累計を加算して算出しております。

2025年度 調整後純有利子負債/調整後EBITDA

調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率

(億円)	2025年度
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
現金及び現金同等物	5,951
純有利子負債 (注) 1	△42,868
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	2,132
当社が第三者に代わり一時的に保有する現金 (注) 4	△792
レベル1 負債性金融商品 (注) 4	851
調整後純有利子負債 (注) 1	△38,176
調整後EBITDA	14,572
調整後純有利子負債/調整後EBITDA倍率	2.6 x
連結財政状態計算書上の社債及び借入金の簿価	△48,818
エクイティクレジットの適用 (注) 2	2,500
為替調整 (注) 3	2,132
調整後有利子負債	△44,187

現金及び現金同等物の純増減

(億円)	2024年度	2025年度	増減額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,572	10,414	△158	△1.5%
有形固定資産の取得による支出	△2,008	△1,760		
有形固定資産の売却による収入	1	65		
無形資産の取得による支出	△1,470	△2,349		
ライセンスを獲得するためのオプションの取得による支出	△318	△37		
投資の取得による支出	△975	△159		
投資の売却、償還による収入	294	70		
関連会社株式の取得による支出	△10	△6		
関連会社株式の売却による収入	577	9		
事業売却による収入（処分した現金及び現金同等物控除後）	206	333		
純投資ヘッジとして指定された先物為替予約の決済（純額）	△138	△15		
短期借入金及びコマーシャルペーパーの純増減額	275	△3,418		
長期借入れによる収入	900	600		
長期借入金の返済による支出	△5,872	△851		
社債の発行による収入	9,345	5,261		
社債の償還による支出	△7,338	△1,153		
社債及び借入金に係る金利通貨スワップの決済による収入	469	—		
自己株式の取得による支出	△519	△516		
利息の支払額	△1,130	△1,214		
配当金の支払額	△3,025	△3,119		
その他	△446	△399		
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△613	1,755	2,368	—

- (注) 1 純有利子負債および調整後純有利子負債の定義については、「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」をご参照ください。
- 2 ハイブリッド（劣後）社債及びローンの元本総額5,000億円分について、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（格付機関）より認定された50%のエクイティクレジットを適用し、2,500億円を負債から控除しております。これらの金融負債は、レバレッジ評価において一定のエクイティクレジットが認められております。
- 3 期中平均レートで換算される調整後EBITDA計算と整合させるため、当四半期期首時点に残存する外貨建て負債を期中平均レートを用いて換算しております。当四半期中に計上した新規の外貨建て負債および償還した既存の外貨建て負債については当該日の対応するスポットレートを用いて換算しております。
- 4 売上債権の売却プログラムに関係して当社が第三者に代わり一時的に保有する、即時的または一般的な業務用に使えない現金、およびその他の金融資産に計上され公正価値ヒエラルキーのレベル1に区分される債券投資を調整しております。

2026年度第1四半期 当期利益から調整後EBITDAへの調整

(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率
当期利益	1,243	1,133	△110	△8.9 %
法人所得税費用	264	495		
減価償却費及び償却費	1,816	1,630		
純支払利息	292	357		
EBITDA	3,615	3,614	△0	△0.0 %
減損損失	24	300		
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	43	217		
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	42	36		
持分法による投資損益	5	△5		
その他の費用 ^(注)	157	172		
調整後EBITDA	3,886	4,334	448	11.5 %

(注) 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

2026年度第1四半期累計 当期利益から調整後EBITDA（LTM）への調整

(億円)	2025年度 通期 (4-3月)	2025年度 第1四半期 (4-6月)	2026年度 第1四半期 (4-6月)	2026年度 第1四半期累計 LTM (注) 1 (7-6月)
当期利益	△1,521	1,243	1,133	△1,631
法人所得税費用	98	264	495	329
減価償却費及び償却費	7,211	1,816	1,630	7,025
純支払利息	1,312	292	357	1,377
EBITDA	7,100	3,615	3,614	7,100
減損損失	1,457	24	300	1,734
その他の営業収益及び費用（減価償却費及び償却費、減損損失を除く）	5,167	43	217	5,341
金融収益及び費用（純支払利息を除く）	151	42	36	145
持分法による投資損益	22	5	△5	11
その他の費用 (注) 2	696	157	172	711
調整後EBITDA	14,594	3,886	4,334	15,041
売却した製品に係るEBITDA (注) 3	△21			△4
調整後EBITDA (LTM) (注) 1	14,572			15,038

(注) 1 2026年6月までの過去12ヶ月（LTM: Last Twelve Months）を示しており、2025年度通期から2025年度第1四半期累計を控除し、2026年度第1四半期累計を加算して算出しております。

2 株式報酬に係る非資金性の費用を含む非資金性項目、および企業結合会計影響や買収関連費用などの当社グループの中核事業に関連しないその他の項目の調整を含みます。

3 調整後EBITDAのLTM算出にあたり、売却した製品に係るEBITDAを調整しております。

2026年度第1四半期 資本的支出、減価償却費及び償却費、減損損失

(億円)	2025年度 第1四半期	2026年度 第1四半期	増減額	増減率	2026年度 公表予想
資本的支出 (注) 1	751	1,032	282	37.5%	3,300 - 3,800
有形固定資産の増加額	479	538	59	12.3%	
無形資産の増加額	272	494	223	82.0%	
減価償却費及び償却費 (A)+(B)	1,816	1,630	△186	△10.2%	6,485
有形固定資産の減価償却費 (注) 2 (A)	426	457	31	7.4%	
無形資産の償却費 (B)=(C)+(D)	1,391	1,173	△217	△15.6%	
うち、製品に係る無形資産償却費 (C)	1,293	1,055	△238	△18.4%	4,135
うち、製品以外に係る無形資産償却費 (D)	97	118	21	21.6%	
減価償却費及び償却費 (製品に係る無形資産償却費を除く) (A)+(D)	523	575	52	10.0%	2,350
減損損失	24	300	276	—	
うち、製品 (注) 3 に係る無形資産減損損失 (E)	23	54	31	136.1%	1,000
製品に係る無形資産償却費及び減損損失 (C)+(E)	1,316	1,109	△207	△15.7%	5,135

(注) 1 キャッシュ・フロー・ベース

2 投資不動産に係る減価償却費を含みます。

3 仕掛研究開発品を含みます。

2026年度業績予想（詳細）



(億円)		2025年度 実績	2026年度 公表予想 (2026年5月13日)	増減額	増減率	増減理由
財務ベース	売上収益	45,057	46,400	1,343	3.0%	為替によるプラス影響と新製品の貢献が、独占販売期間が満了した製品の減収影響を相殺
	売上原価	△15,716	△16,250	△534	△3.4%	
	売上総利益	29,341	30,150	809	2.8%	
	販売費及び一般管理費	△10,842	△10,930	△88	△0.8%	新製品の上市コストと為替影響による増加をトランスフォーメーション・プログラムによる節減効果がほぼ相殺
	研究開発費	△6,759	△7,620	△861	△12.7%	後期開発品に係る費用増加、為替影響による増加をトランスフォーメーション・プログラムによる節減効果が一部相殺
	製品に係る無形資産償却費	△5,043	△4,135	908	18.0%	VYVANSEの償却が2026年1月に終了
	製品 ^{(注) 1} に係る無形資産減損損失	△1,293	△1,000	293	22.6%	
	その他の営業収益	247	25	△222	△89.9%	事業売却益の減少
	その他の営業費用	△5,590	△2,290	3,300	59.0%	2025年度に計上したAMITIZAの反トラスト訴訟引当金4,035億円 事業構造再編費用の増加（2025年度実績：708億円、2026年度予想：1,700億円）
	営業利益	62	4,200	4,138	—	
	金融収益及び費用（純額）	△1,464	△1,700	△236	△16.1%	主に為替差損益および為替取引に係るデリバティブ評価損益の増減
	税引前当期利益（△は損失）	△1,424	2,520	3,944	—	
	当期利益（△は損失）（親会社の所有者持分）	△1,524	1,660	3,184	—	2025年度実績は、AMITIZAの反トラスト訴訟引当金に係る税務便益586億円を認識した影響を含む
	基本的EPS（円）	△97	104	201	—	
	Core売上収益 ^{(注) 2}	45,057	46,400	1,343	3.0%	為替によるプラス影響と新製品の貢献が、独占販売期間が満了した製品の減収影響を相殺
	Core営業利益 ^{(注) 2}	11,725	11,600	△125	△1.1%	売上収益の見通しは増加するものの、営業経費の増加により減少
	Core EPS（円） ^{(注) 2}	517	472	△45	△8.7%	繰延税金資産の回収可能性の評価を主因としたFY25実効税率の低下
調整後フリー・キャッシュ・フロー ^{(注) 2}		6,845	6,500～7,500			25年度実績と概ね同水準。Core営業利益は前年度並みで、26年度の事業構造再編費用の増加は資本的支出の減少により相殺
資本的支出（キャッシュ・フロー・ベース）		△4,109	△3,300～△3,800			25年度実績にはInnovent Biologics社との戦略的グローバルパートナーシップに基づく契約一時金12億米ドルの支払いを含み、26年度にはProtagonist Therapeutics社の米国のプロフィットシェアからのオプトアウト権行使に伴う同社への支払い最大4億米ドルを含む
有形固定資産の減価償却費及び無形資産償却費 （製品に係る無形資産償却費を除く）		△2,168	△2,350	△182	△8.4%	
調整後EBITDAに対する現金税金の税率（事業売却を除く） ^{(注) 2}		約12%	10%台前半			
米ドル/円		150	156	6	3.9%	
ユーロ/円		174	182	8	4.8%	

(注) 1 仕掛研究開発品を含みます。

2 国際会計基準に準拠しない財務指標の定義は「国際会計基準に準拠しない財務指標、便宜的な米ドル換算の定義および説明」を、調整表は「2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表」をご参照ください。

2026年度業績予想 財務ベース営業利益からCore営業利益への調整表

(億円)	財務ベース	財務ベースからCoreへの調整			Core
		無形資産 に係る 償却費	無形資産 に係る 減損損失	その他の 営業収益及び 営業費用	
売上収益	46,400				46,400
売上原価	△16,250				△34,800
売上総利益	30,150				
販売費及び一般管理費	△10,930				
研究開発費	△7,620				
製品に係る無形資産償却費	△4,135	4,135			—
製品 ^(注) に係る無形資産減損損失	△1,000		1,000		—
その他の営業収益	25			△25	—
その他の営業費用	△2,290			2,290	—
営業利益	4,200	4,135	1,000	2,265	11,600

(注) 仕掛研究開発品を含みます。

2026年度前提為替レートおよび通期予想に対する為替感応度

平均レート（円）				為替円安影響（2026年4月～2027年3月）（億円）				
	2025年度 実績 (4-6月)	2026年度 実績 (4-6月)	2026年度 通期前提 (4-3月)		売上収益 (国際会計基準)	営業利益 (国際会計基準)	当期利益 (国際会計基準)	Core営業利益 (国際会計基準に 非準拠)
米ドル	145	159	156	1 %為替円安影響	206.1	4.2	△3.4	37.3
				1 円為替円安影響	132.1	2.7	△2.2	23.9
ユーロ	162	185	182	1 %為替円安影響	69.2	△28.4	△20.6	△17.7
				1 円為替円安影響	38.0	△15.6	△11.3	△9.7
ロシアルーブル	1.8	2.1	2.0	1 %為替円安影響	4.5	2.7	1.8	2.9
中国元	20.1	23.3	22.4		19.9	12.2	8.2	12.2
ブラジルリアル	25.6	31.3	29.5		14.2	11.5	7.7	11.6

重要な注意事項

本注意事項において、「報告書」とは、本報告書に関して武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類並びに一切の口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本報告書（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本報告書により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国 1933 年証券法の登録又は登録免除の要件に基づいて行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本報告書は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性があります。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本報告書において、「武田薬品」という用語は、武田薬品及びその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we、us及びour）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

本報告書に記載されている製品名は、武田薬品又は各所有者の商標又は登録商標です。

将来に関する見通し情報

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む武田薬品の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「かもしれない（could）」、「予想される（anticipates）」、「見込む（estimates）」、「予想する（projects）」、「予測する（forecasts）」、「見通し（outlook）」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではありません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の結果は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の結果とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件並びに国際貿易関係に関する状況を含む武田薬品のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、薬価、税金、関税その他の貿易関連規則を含む関連法規の変更、臨床的成功及び規制当局による判断とその時期の不確実性を含む新製品開発に内在する困難、新製品及び既存製品の商業的成功の不確実性、製造における困難又は遅延、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機、温室効果ガス排出量の削減又はその他環境目標の達成を可能にする武田薬品の環境・サステナビリティに対する取り組みの成功、人工知能（AI）を含むデジタル技術の統合をはじめとする、業務効率化、生産性向上又はコスト削減に向けた武田薬品の取り組み、その他の事業再編に向けた取り組みが、期待されるベネフィットに寄与する程度、武田薬品のウェブサイト（<https://www.takeda.com/jp/investors/sec-filings-and-security-reports/>）又はwww.sec.govにおいて閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書並びに武田薬品の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本報告書に含まれる、又は武田薬品が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本報告書における武田薬品の経営結果及び情報は武田薬品の将来の経営結果を示すものではなく、また、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

財務情報及び国際会計基準に準拠しない財務指標

武田薬品の財務諸表は、国際会計基準（以下、「IFRS」）に基づいて作成されております。

本報告書及び本報告書に関して配布された資料には、Core売上収益、Core営業利益、Core当期利益（親会社の所有者帰属分）、Core EPS、CER（Constant Exchange Rate：恒常為替レート）ベースの増減、純有利子負債、調整後純有利子負債、EBITDA、調整後EBITDA、フリー・キャッシュ・フロー、調整後フリー・キャッシュ・フローのように、IFRSに準拠しない財務指標が含まれています。当社経営陣は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS及び本報告書に含まれるIFRSに準拠しない財務指標に基づいて行っています。IFRSに準拠しない財務指標においては、最も良く対応するIFRS財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRSに準拠しない財務指標は、IFRSに準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRSに準拠する財務指標に代替するものではありません（IFRSに準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります）。投資家の皆様におかれましては、IFRSに準拠しない財務指標につき、その定義と、これらに最も良く対応するIFRS準拠財務指標との調整表をご参照くださいますようお願い申し上げます。

投資家にとってのCore財務指標の有用性には、一例として次の限界があります。例えば、(i) 製薬業界における他社を含む、他社において用いられている類似の名称を付した財務指標とは必ずしも同一ではありません、(ii) 訴訟引当金、無形資産の売却や償却などの非資金費用の影響を含む、武田薬品の業績、価値又は将来見通しの評価において重要とみなされる可能性のある財務情報や事象が除外されています、(iii) 将来にわたって継続的に発生する可能性のある項目又は項目の種類が除外されています（ただし、武田薬品の方針として、事業運営に必要な経常的に発生する営業費用の支出については調整していません）、(iv) 投資家が武田薬品の業績を理解する上で重要とみなす可能性のあるすべての項目が含まれていない、又は、重要とみなさないであろうすべての項目が除外されていない場合があります。

医療情報

本報告書には、製品に関する情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではなく、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。